





アジアに架ける虹の橋

アジア生協協力基金活動報告書

2023





CCIJ 公益財団法人 生協総合研究所

【表紙写真】
右上　受益者グループミーティング（アジアキリスト教教育基金）
左上　布の裁断しトートバッグを作成（アーシャ＝アジアの農民と歩む会）
右下　苗を育成するメンバー（Think Locally Act Globally）
左下　離島に住む日系人を訪問（フィリピン日系人リーガルサポートセンター）

はじめに

2022年度のアジア生協協力基金の活動を報告いたします

1987年の日本生活協同組合連合会総会での決定を受けて、全国の生協と日本生活協同組合連合会からの寄付金によって設立されたアジア生協協力基金は「アジア諸国を中心に、生協・協同組合運動をはじめとする人々の主体的な参加による協同の取り組みの自立的発展に協力し、相互の友好・連帯を深め、アジアおよび世界諸国の人々の生活向上に寄与する」ことを目的として、「国際協力助成事業」（各国生協・協同組合運動発展のための人材育成、経営力量向上に向けた研修・セミナー等、日本の生協役職員・組合員とアジア各国の協同組合人の相互理解･交流）、「一般公募助成事業」（アジア各国の人々の社会的･経済的自立のために、現地の人々の主体的な参加による協同の取り組みを促進する事業）を実施しています（「アジア生協協力基金規程」）。基金は1990年に生協総合研究所に移管され、以降運営管理は生協総合研究所が担っています。

2022年は、2020年から流行が始まった新型コロナウイルス感染症が依然として続く中、さまざまな困難を乗り越えながら進められた活動に対し助成を行いました。

「国際協力助成事業」は、全国大学生活協同組合連合会による「ICA アジア太平洋地域・教育機関協同組合委員会主催 年次会議およびワークショップ兼生協訪問」、日本医療福祉生活協同組合連合会による「協同組合の特徴を活かした地域包括ケア実践の日韓交流シンポジウム」への助成を実施しました。一方「一般公募助成事業」は、新型コロナウイルス感染症の影響のため活動期間を2021年度から延長した１企画と2022年度の８企画への助成を実施することができました。その内容は本報告書でご確認ください。

アジア生協協力基金は「貧困や格差といった構造的暴力に立ち向かおうとする人々の側に立って、かれらの協同や組織化を促進して社会的経済的な自立を図」り、「構造的暴力の不在」としての「積極的平和の実現への貢献」を目指すものであり※、昨今の国際情勢からも重要性が高まっています。全国生協の連帯の取り組みである、アジア生協協力基金の活動へのいっそうのご理解とご協力をお願いいたします。

※湯本浩之「積極的平和としての貧困撲滅と格差是正に向けて―アジア生協協力基金の役割と今後の課題―」（『生活協同組合研究』2022.10）



2023年７月
公益財団法人 生協総合研究所
代表理事 専務理事　藤田親継

アジアに架ける虹の橋

アジア生協協力基金活動報告書 2023

はじめに …… 1

目次 …… 2

アジア生協協力基金　設立の経緯／運営委員会 …… 3

第 1 章　2022 年度の活動報告

2022 年度の助成事業の概況 …… 4

個別活動報告

〈国際協力助成企画〉

1. 全国大学生活協同組合連合会 …… 6

2. 日本医療福祉生活協同組合連合会 …… 8

〈一般公募助成企画〉

1. 認定特定非営利活動法人 フィリピン日系人リーガルサポートセンター …… 10

2. 認定特定非営利活動法人 Hope and Faith International …… 12

3. 一般社団法人 Think Locally Act Globally …… 14

4. 特定非営利活動法人 アーシャ＝アジアの農民と歩む会 …… 16

5. 一般社団法人 裸足醫チャンプルー …… 18

6. 特定非営利活動法人 アクセプト・インターナショナル …… 20

7. 特定非営利活動法人 アジアキリスト教教育基金 …… 22

8. 特定非営利活動法人 アジアクラフトリンク …… 24

2022 年度の財務関係報告

2022 年度の基本財産と一般正味財産 …… 26

2022 年度の助成事業の執行状況 …… 26

第 2 章　2023 年度の活動計画

2023 年度の事業計画 …… 29

2024 年度の一般公募について …… 31

資料　アジア生協協力基金・生協別寄付金一覧表 …… 32

アジア生協協力基金 設立の経緯 ／ 運営委員会

1 設立の経緯

アジア生協協力基金は、1987年、アジア諸国を中心に、生協・協同組合運動の自立的発展に協力し、相互の友好・連帯を深め、アジアおよび世界諸国の人々の生活向上に寄与することを目的に、日本生活協同組合連合会 (以下、日本生協連) とその会員生協の寄付金によって設立されました。当初、基金は日本生協連の預り金として積み立てられてきましたが、1990年に日本生協連によって設立された財団法人 生協総合研究所に寄付金として移管され、1991年より、アジアの生協を対象とする役職員の研修事業などが、運用益を利用して実施されてきました。2023年3月末の基金の基本財産は約8.8億円です。

2009年の生協総合研究所の公益財団法人への移行に伴い、アジア生協協力基金は、日本国内に拠点を有する非営利組織・グループへの一般公募による助成を開始しました。助成の対象は、アジア各国の人々の社会的・経済的自立のために、現地の人々の主体的な参加による協同の取り組みを推進する事業です。過去5年間の一般公募による助成実績は下表のとおりです。

助成年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
対象組織数	6組織	7組織	6組織	10組織	9組織
助成金額合計	581万円	620万円	427万円	879万円	840万円

2 運営委員会

アジア生協協力基金運営委員会は、一般公募助成企画の募集と選考を行うとともに国際協力助成企画の運営に関する事業計画および事業報告について審議を行い、生協総合研究所理事会に報告をしております。

運営委員は、学識経験者と生協総合研究所の評議員の５名で構成されており、2023年6月現在の委員は以下のとおりです。

委員長　：　湯本　浩之　（宇都宮大学大学院地域創生科学研究科 教授）
委　員　：　新井　ちとせ（日本生活協同組合連合会 副会長、生協総合研究所 評議員）
委　員　：　大信　政一　（パルシステム生活協同組合連合会 理事長、生協総合研究所 評議員）
委　員　：　長畑　誠　（明治大学専門職大学院ガバナンス研究科科長 専任教授）
委　員　：　吉村　真子　（法政大学 社会学部 教授）

※委員50音順



運営委員会の様子（2022.11.8）

第1章 2022年度の活動報告

① 2022年度の助成事業の概況

（1）国際協力助成企画

2022年度の国際協力助成企画は、全国大学生活協同組合連合会（以下全国大学生協連）と、日本医療福祉生活協同組合連合会（以下医療福祉生協連）の２企画のみの実施となりました。新型コロナウイルス感染症の影響のため、日本生協連からの申請はありませんでした。

国際協力助成企画執行額

No.	企画内容	助成決定額	執行額
1	（全国大学生協連）ICAアジア太平洋地域・教育機関協同組合委員会主催年次会議およびワークショップ兼生協訪問	400,000円	400,000円
2	（医療福祉生協連）協同組合の特徴を活かした地域包括ケア（Community-Based Integrated Care）実践の日韓交流シンポジウム	608,800円	459,231円
	合　計	**1,008,800円**	**859,231円**
	執行率		**85.2%**

（2）一般公募助成企画

2022年度は、2021年度の期間延長の１企画と2022年度の８企画が実施されました。

2021年度の一般公募企画の助成先の認定特定非営利活動法人フィリピン日系人リーガルサポートセンターは、新型コロナウイルス感染症の影響によりフィリピンの離島での活動が困難となり、事業が計画通りに行えないことから、委員会で１年延期を承認し、2022年度に活動を実施いたしました。



日当たりのよ良い山羊小屋（Hope and Faith International）

一般公募助成企画　2021年度助成分

No.	組織名	事業名	助成決定額	執行額
1	2021年度 新規 延長 認定特定非営利活動法人 日系人リーガルサポートセンター	フィリピン 日系人会を拠点とした、 小型太陽光発電装置「リッター・オブ・ライト」の 技術習得ワークショップ	887,000円	887,000円

一般公募助成企画　2022年度助成分

No.	組織名	事業名	助成決定額	執行額
1	２年目 認定特定非営利活動法人 Hope and Faith International	ネパール ヌワコット郡ビドール市第七区での、山羊銀行による 就労支援活動	995,180円	995,180円
2	２年目 特定非営利活動法人 フェア・プラス ※	ネパール ものづくりの支援を通じた、フィリピンの伝統を受け 継ぐ山村の人たちの台風被災とコロナ禍からの暮らし の再生	1,000,000円	1,000,000円
3	２年目 一般社団法人 Think Locally Act Globally	スリランカ スリランカにおける民族共生による貧困女性生計向 上事業	1,000,000円	1,000,000円
4	３年目 特定非営利活動法人 アーシャ＝アジアの農民と歩む会	インド 北インド農村女性の自立のための手工芸品マーケ ティングシステムの確立と生産・技術能力向上事業	1,000,000円	1,000,000円
5	新 規 一般社団法人 裸足醫チャンプルー	ミャンマー 香辛料八角を中心とした山岳少数民族地域でのアグ ロフォレストリー振興と紛争地育苗場復興事業	1,000,000円	917,262円
6	新 規 特定非営利活動法人 アクセプト・インターナショナル	インドネシア インドネシアにおける元テロリストの脱過激化・社会 復帰事業	800,000円	800,000円
7	３年目 特定非営利活動法人 アジアキリスト教教育基金	バングラデシュ ノンフォーマル学校を通じたマイクロファイナンス・パ イロットプロジェクトのための貯蓄・融資グループ組 織化・組織強化事業	1,000,000円	1,000,000円
8	新 規 特定非営利活動法人 アジアクラフトリンク	ミャンマー ミャンマー・バゴー市の木工産業振興のための人材 育成とグループ化支援事業	800,000円	1,000,000円
		合　計	**7,595,180円**	**7,512,442円**

応募書類受付順

一般公募助成企画　執行額

2022年度一般公募助成　（2021年度延長1企画と2022年度の8企画）	助成決定額	執行額
合　計	**8,482,180円**	**8,399,442円**
執行率		**99.0%**

※特定非営利活動法人フェア・プラスは事情により最終報告書が未提出のため個別活動報告を掲載しておりません

個別活動報告

国際協力
助成企画

1

ICA アジア太平洋地域・教育機関協同組合委員会主催 年次会議およびワークショップ兼生協訪問

全国大学生活協同組合連合会

実施国 インド　助成額 40万円

協同組合教育が地域社会の力を高め、持続可能な開発を促進する効果的な方法であるという信念を強くしました

活動・事業報告

世界各国の教育機関はコロナ禍の影響を受け、学生自身も学生をサポートする協同組合も大きな影響を受けましたが、徐々にその状況は緩和され、久しぶりに対面での年次会議が実施することができました。 総会では2022年度の取り組みを振り返り、対面とオンラインを活用した交流の継続・会員の拡大などについて引き続き取り組むことを確認することができました。

インドにリソースパーソンを招待し、日本からは未来の協同組合を担う学生が同行しました。スリラム商科大学とチャーナキヤ大学では、学生たちが自身の経験と実践について報告を行い、交流をすることができました。現地の学生はもちろん、日本の学生にとっても改めて協同組合をとらえ直す、刺激のある良い機会となりました。



実施組織よりひと言

私達が大切にしている「組合員の参加」の重要性はインドでも共感をいただきました！

中森 一朗　専務理事

助成金の使用用途

- 学識経験者と学生の渡航費と宿泊費の一部 …… 25.9万円
- 同時通訳代金および交通費 …… 14.1万円

開催日　2022年12月21日

ICEI（ICA アジア太平洋地域 教育機関協同組合委員会）年次会議への参加



日本の大学生協の状況について報告



10カ国の19組織がメンバーです



NCUI（インド全国協同組合連合会）の中の店舗

開催日　2022年12月22日

スリラム商科大学にてセミナーに参加



日本の大学生協が大切にしている言葉「未来ハ我等のものな里」を紹介



開催日　2022年12月23日

チャーナキヤ大学にて日本の大学生協についてプレゼンテーション実施



質問のある学生が残って延長戦

開催日　2022年12月24日

ニッテ・ミーナクシー工業大学訪問

「コープの自分たちの声が反映されるところが好き」は、世界共通の生協の魅力



注目　活動の成果

インドへの訪問は、この国のエネルギーと勢いを感じずにはいられませんでした。インド国内の学生たちの間で、協同組合教育やその実践に対する関心が高まっていることが伺えます。その熱意は、人口増加に伴い、協同組合が国民の生産力を高めることができるという考え方に後押しされているのでしょう。日本の学生たちの報告では、私たちが大切にしている「組合員の参加」の重要性について、インドの皆さんより高い評価をいただいたことをうれしく感じています。

今回の訪問で、同行した日本の学生たちは、協同組合の価値や自分たちの長所・短所について考える機会を得ました。これは、彼らの今後の協同組合教育の実践に役立つ貴重な体験となりました。また、インドでの実践を目の当たりにしたことで、社会的・経済的課題の解決に向けた協同組合の可能性を理解することができました。

日本とインドの間でアイデアや実践を交流することが、協同組合の成長と発展を促進するために重要であると信じています。 今回の訪問は、協同組合教育が地域社会の力を高め、持続可能な開発を促進する効果的な方法であるという信念を強くしました。インドの学生たちの協同組合教育や実践に対する熱意、そして自分たちや地域社会のためにより良い未来を作ろうとする姿勢に感銘を受けました。

お花とインド国旗色のバッジで歓迎されました



ウェブサイトもぜひご覧ください
https://www.univcoop.or.jp CHECK!

個別活動報告

国際協力
助成企画

2

協同組合の特徴を活かした地域包括ケア（Community-Based Integrated Care）実践の日韓交流シンポジウム」

日本医療福祉生活協同組合連合会

相手国　韓国　　助成額　60.9万円

協同組合による医療・介護事業、ならびに健康づくりの組合員の活動の重要性が確認できました

活動・事業報告

2022年8月25日、「協同組合の特徴を活かした地域包括ケア（Community-Based Integrated Care）実践の日韓交流シンポジウム」をオンラインで開催しました。当日の参加者は、韓国、日本の医療福祉生協をはじめとする協同組合の役職員、研究者、学生を合わせて100名を超えました。

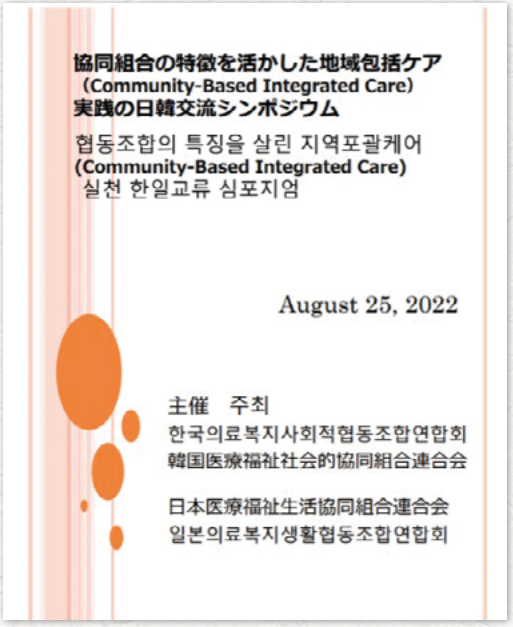
このシンポジウムは、韓国医療福祉社会的協同組合連合会（以下、韓国医療福祉社協）と医療福祉生協連との共催で、COVID-19パンデミックにおける医療、福祉事業所の状況と組合員によるつながりづくりの実践を交流し、協同組合による地域包括ケアの方向性を考える機会とすることを目的としました。

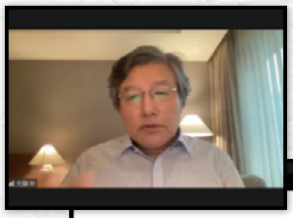
朴光駿（パク・グァンジュン）佛教大学教授による基調講演と、韓国医療福祉社協、医療福祉生協連の両連合会会長から、韓国・日本それぞれの経済・社会状況についてプレゼンテーションが行われました。次に、パンデミック期における地域での実践事例について、韓国からは「ハムケゴルム医療福祉社会的協同組合」「安山医療福祉社会的協同組合」、日本からは「みなと医療生活協同組合（愛知）」「西都保健生活協同組合（東京）」より報告が行われました。

助成金の使用用途（一部抜粋）

- 同時通訳3名、Zoom会議設定代 …… 34.1万円
- 講演1名および報告者5名分謝金 …… 11.8万円







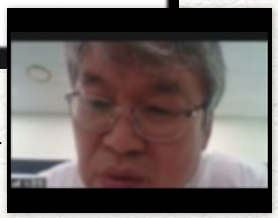
基調講演

朴光駿 佛教大学
社会福祉学部教授



実践事例報告





イム・ジョンハン
韓国医療福祉社協会長

注目　活動の成果

基調講演では、「介護制度」についての両国の制度の違いや運営主体の違い（韓国では小規模な民間事業者が主体）、そしてそれぞれ関わる課題について、理解を深めることができました。 両国の会員生協からの、コロナ禍での「健康づくり」を中心とした組合員活動について、「それぞれの実践報告が印象深かった」「協同組合は常に組合員の力で問題を乗り越えていくのだということを改めて感じた」といった感想が参加者からあり、意義のあるシンポジウムとなりました。

また、ディスカッションやアンケートでは、日本の会員生協の組合員を中心とした健康づくりの取り組みに対して高く評価する意見が多くあり、組合員による活動の重要性を改めて確認することができました。

このシンポジウムをきっかけに、韓国の参加者や韓国医療福祉社協との交流がさらに活発になっています。











活発に行われた
報告者による
ディスカッション

実施組織よりひと言

私たちの使命は、地域まるごとで健康づくりをすすめることです！

髙橋 淳
代表理事会長理事



ウェブサイトもぜひご覧ください

http://www.hew.coop

CHECK!

個別活動報告
一般公募
助成企画
1

日系人会を拠点とした、小型太陽光発電装置「リッター・オブ・ライト」の技術習得ワークショップ

認定特定非営利活動法人
フィリピン日系人リーガルサポートセンター



実施国 フィリピン　助成額 88.7万円



戦争により残留した日系人家庭だけでなく地域住民にも電灯の設置で生活の底上げを図りました

申請の概要

ペットボトルを再利用した小型太陽光発電装置「リッター・オブ・ライト」の技術習得ワークショップを開催することにより、持続可能なエネルギー技術の普及を通じて日系人社会の底上げとネットワーク強化、地域社会への貢献も実現します。2022年の第１回ワークショップは、電力ニーズが最も高い離島の１つであるパラワン島で日系人会を拠点に開催しました。

事業の背景

フィリピンにおいて、電気普及率は、離島や僻地では依然50%を下回っており、都市部ですら不安定な電力供給は、フィリピン社会にさまざまなリスクをもたらしています。

他方、フィリピンには、推定５万人の日系人社会が存在しています。戦前フィリピンに移住した日本人とフィリピン人女性の間に生まれ、戦争により現地に残留した日系２世とその子､孫やひ孫たちです。戦後さまざまなハンディを背負わされた日系人の多くは、貧困の連鎖から抜け出すことができていません。彼らの生活を底上げしていくことも喫緊の課題です。

助成金の使用用途（一部抜粋）

- ワークショップ経費（会場、講師、備品） …… 48.0万円
- 旅費交通費 …… 32.8万円
- 現地職員人件費 …… 3.7万円



パラワン日系人会



電灯を受け取ったこと
だけでなく私達のことを
覚えていてくれてわざわざ
来てくれたことが
何よりの贈り物です

日系３世と結婚した
シャーリーさん


リッターオブライトで商店の営業時間が延長できました


子どもたちは、夜勉強することも可能に

注目 活動の成果

パラワン島で日系人が居住する未電化地域において、165個の電灯を配布し、4基の街灯を設置しました。最貧地域においてワークショップを開催し、太陽電池電灯を配布、街灯を設置したことで労働時間が拡大、日系人の収入向上、日系人だけでなく地域社会にも貢献ができました。

パラワン島の残留日本人2世は 77 年を経てこのワークショップを契機に再結集し、2022年8月にパラワン日系人会を創立しました。ラワン州において、反日感情の渦巻く戦後を生き抜き、分断されていた日系社会が一堂に会す機会は、日系人の再結集の場となり、ワークショップの一環として紹介された奨学金プログラムや、オンライン日本語教室に応募、参加することにつながりました。

今後の課題

8月に産声を上げたパラワン日系人会ですが、組織として収益事業構築の戦略策定には至らず、検討にとどまりました。人材の育成・確保、財政基盤の脆弱が課題に挙げられましたが、2023年度には、会員名簿の作成、会費の徴収と管理などの事務局の体制を整備し、法人格の取得手続きを行う予定です。

実施組織よりひと言

戦争によりフィリピン残留を余儀なくされた日系人への国籍問題の解決や自立支援を行っています！

猪俣 典弘　代表理事



1年間の活動内容

2022年4月
- オンライン会議にて事業内容について検討

5月
- パラワン日系人会の主要メンバーと、日系人会役員15名との会合



6月
- ワークショップ参加者の募集・選出・参加者の確定（パラワン在住日系人への説明、呼びかけ）日系人宅を訪問し、ワークショップの説明と参加を促す

7月
- ワークショップ会場確保と準備（パラワン州プエルトプリンセサ）

8月
- 技術習得ワークショップを開催。パラワン日系人会の役員会員及び日系人105名等が参加



電灯の組み立てと修理の方法を学ぶ住民

9月
- 8月のワークショップ開催時に話し合われた「最も電化が遅れている地域に太陽電池電灯を寄贈し、その地域のワークショップ開催」を実行するため、パラワン日系人会の役員が話し合いを持った

10月
- モニタリングとして参加者をランダムに訪問し、電灯の活用状況を確認

11月
- 住民の約800人の150世帯の2割が日系人であり、電気が来ていないシグピット村をプロジェクト実施の地に選定

12月
- シグビット村でのヒアリング。150世帯のうち家庭用の発電機を所有しているのは5世帯のみ。小学校の先生によると、約 120人いる生徒のほとんどが家庭で電気を使えず、夜に自宅で勉強するのは難しいとの報告

2023年1月
- 村のリーダーが小型発電装置の組み立てを学び、シグピット村の全家庭に一つ一つ手渡し、村の集会所に、4本の街路灯も設置

ウェブサイトもぜひご覧ください

https://pnlsc.com/ CHECK!

個別活動報告

一般公募
助成企画

2

ヌワコット郡ビドール市第七区での、山羊銀行による就労支援活動

認定特定非営利活動法人 Hope and Faith International

実施国 ネパール　助成額 99.5万円

山羊プロジェクトも２年目となり住民の自立支援のための収益が得られるようになりました

申請の概要

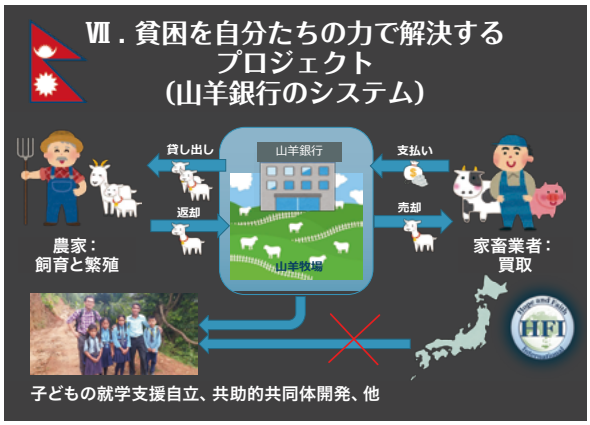
首都カトマンズより西へ車で４時間の、ヌワコット郡ビドール市第七区にて、山羊を地元住民に貸出す山羊銀行を設立します。住民は繁殖した山羊を販売し収入を得ます。山羊銀行は、返却された子山羊を他の住民に貸し出し持続可能とします。売却益で生活の向上と就学支援を行えることも目指します。

事業の背景

プロジェクト当該地域のヌワコットは山間部で、農業(稲作)を中心産業としています。しかしながら、農業による現金収入は少なく、男性は海外に出稼ぎに行き、女性や子どもたちがその稲作の主要な働き手となっています。当団体は、2013年より、この地域の子どもたちに奨学金を提供し、就学支援活動を継続してきました。地域社会が自立し、持続可能となる援助のためには、地場産業の育成がより効果的であると考えています。そこで、現地住民と話し合い、取り組みやすさ、収益性、将来性などから、既に現地で一般的に行われている山羊を飼うことにより収入を得ることを目指すことにしました。

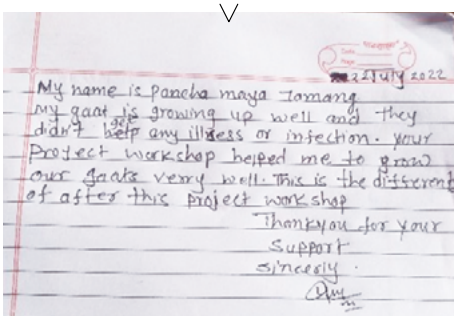
助成金の使用用途（一部抜粋）

- 旅費交通費 …… 32.8万円
- 人件費（現地飼育員 他） …… 27.1万円
- 山羊８頭代、小屋建設費用 …… 21.9万円



山羊銀行のシステム

ワークショップの効果で山羊が病気をせず成長できていると契約農家よりのお礼の手紙





２頭の山羊が産まれました

注目 活動の成果

山羊の餌についてネパール人の専門家の助言を得ながら、牧草を与える指導を行ったことにより、山羊が健康に育ってきました。生育状態が改善され、各農家では繁殖に成功し山羊の出産率がほぼ100％になりました。当初は生まれた子山羊の回収に対する理解がなかなか得られませんでしたが、２頭目の子山羊を回収することで理解を得ることができました。回収が可能になり、販売を促せるようになりました。飼育環境改善のために、日当たりの良い小屋を整えました。

今後の課題

当初建設した山羊小屋は、十分なスペースが確保できず日照条件が悪いもので、子山羊が死亡する事例もありました。山羊小屋を日当たりと風通しの良い広いものに再建築したことにより、山羊の健康状態や体格が良くなっています。今後も小屋を増築する計画を進め、山羊の貸し出し回収を継続すること、回収した山羊の管理体制も大きさや体重を計測し記録をすることで山羊銀行の経営を強化したいです。



土地を耕し、山羊に与えるための牧草を育てる

実施組織よりひと言

アジアの貧困地域のこどもの就学生活支援をしています！

福井 誠　代表



１年間の活動内容

2022年 4月	・日本事務局と現地NGOとZoomミーティング
	・山羊飼育マニュアル、対象農家選別用テストなど見直し
5月	・日本家畜改良センター長野支場の担当者に指導の依頼　２回目の農家で子山羊が誕生
6月	・植物学の教授と日本家畜改良センターより指導を受ける
	・現地の農家が、山羊の飼育方法をそれぞれに工夫し、サプリを飲ませているとの報告
7月	・ネパールでの山羊の販売価格・マーケットについて現地調査
8月	・新しい農家を選出し、テストを行い、ワークショップ開催
9月	・現地で新しい土地に、山羊の牧草を育てるための種まき
10月	・チャリティーイベントの準備
11月	・チャリティーイベント開催。管理下の山羊が死んだとの報告
12月	・現地視察（12月12日～17日）で山羊農家訪問。牧草を栽培し与えるようになってから山羊が太り始めていたことを確認。赤ちゃん山羊を回収。その資金の一部を返済できた
2023年 1月	・山羊牧場の山羊を管理するために日当たりの良い小屋の建設を開始



2月	・山羊小屋がほぼ完成



ウェブサイトもぜひご覧ください

https://internationalhf.net/ CHECK!

個別活動報告
一般公募
助成企画
3

スリランカ国における民族共生と生計向上を目指した貧困層女性のオーガニック家庭菜園支援事業

一般社団法人
Think Locally Act Globally

実施国 スリランカ　助成額 100万円

有機家庭菜園の事業は2年目となり「ミヒカタ協同組合」の組織づくりにまで発展しました

申請の概要

スリランカは内戦終結後、経済が発展する一方で、依然として貧富の格差が存在します。特に女性は安定した収入源がなく生計向上の手段が必要な状況です。マータレー市にはシンハラ人、タミル人、ムスリム人が共存しており、2019年4月に発生したテロは民族間に軋轢を生じさせました。本事業では3民族の貧困層女性による有機家庭菜園を支援し、生計向上と民族融和を図ります。

事業の背景

マータレー市は、内戦時代からシンハラ人、タミル人、ムスリム人が共存していました。2019年のテロ発生後でも同市ではイスラム教徒への襲撃や宗教対立は発生せず、友好な関係を保っています。移住してきた者は既にある程度の財力がある人が多く、以前から市内に居住している貧困層は生活費が不足し厳しい環境にあり格差が拡大している状態です。COVID-19のパンデミックで貧困層の生活がさらに厳しくなっていることから、貧困層の栄養摂取にもつながる野菜等を家庭菜園で栽培し、収穫物の一部は自家消費、一部は販売による収入創出を目指しています。

助成金の使用用途（一部抜粋）

- 専門家派遣費 …… 22.3万円
- 現地スタッフ人件費 …… 20.2万円
- 家庭菜園材料費（肥料・苗他）…… 13.7万円


野菜・果物・魚かすから作成する有機液体肥料の研修


苗を育成するメンバー


需要の高いきのこ栽培の研修


リーダーが他メンバーの野菜も集めて販売する販売ポスト

注目 活動の成果

マータレー区協同組合管轄部署、民間銀行、民間企業等の協力も得てビジネスに関する研修も多く行えました。これにより2期メンバーはビジネスへの関心と販売への意欲が高まり、3民族合同の「ミヒカタ協同組合」が設立できました。シンハラ人、ムスリム人、タミル人のメンバーで研修旅行も行い、民族に関係なく、皆で仲良く協力して活動する協同組合が作れたことは大きな成果となりました。また、女性たちが、研修に参加するにつれて活動に積極的に参加するようになりました。メンバーたちが自分たちの活動をビジネスとしてさらに発展させていきたいと意欲を持つようになったことは、エンパワーメントになっています。

今後の課題

組合の役員たちが活動のリーダーシップを取れるように育成を行います。リーダーとしての役割の理解や積極的な活動を促していく必要があります。まだ組織としてより個人としての販売という感覚が大きいため、メンバーたちが「ミヒカタ協同組合」として、どのような組織活動をしていきたいのか、さらなる話し合いが必要です。「ミヒカタ協同組合」の行政機関への正式登録と、組合としての定期的な販売会の実施も実現していきたいです。

実施組織よりひと言

メンバーの女性は家事だけでなくビジネスを目指せる生活に積極的になっています！
石橋 裕子　代表理事



1年間の活動内容

2022年4月	・チーフコーディネーターが市長を訪問し、ワークショップ実施と内容について説明、農業ビジネスの専門家と新メンバーも含んだ34名にワークショップを実施
5月	・ビジネスを目指すメンバーと会合しチームとして販売することのメリットを説明



6月	・栽培道具とコンポストを購入コミュニティに車輌で運搬 液体肥料作成の研修を実施
7月	・2期コミュニティメンバーに苗を配布
8月	・需要の高いきのこ栽培の研修
9月	・メンバーの栽培状況をモニタリング、苗を配布する準備
10月	・マータレー区の行政機関の協力を得て、協同組合についての研修を実施
11月	・マータレー区主催の販売イベントに「ミヒカタ協同組合」として初めて出店
12月	・緑チリ（唐辛子）の栽培や害虫のコントロールの研修
2023年1月	・「ミヒカタ協同組合」として初めての総会を実施　日本の「道の駅」を紹介
2月	・研修旅行を実施し、フルーツ加工工場等の見学、「ミヒカタ協同組合」のラベルシールを作成



「ミヒカタ協同組合」ラベルを貼った商品サンプル

ウェブサイトもぜひご覧ください
https://tlag.jimdofree.com/ CHECK!

個別活動報告

一般公募
助成企画
4

北インド農村女性の自立のための手工芸品マーケティングシステムの確立と生産・技術能力向上事業

特定非営利活動法人
アーシャ＝アジアの農民と歩む会

実施国 インド　助成額 100万円

裁縫技術が向上し、開発・縫製・発送までができ自立した運営につながってきました

申請の概要

農村女性 NGO であるアーシャ開発奉仕協会（以下、AVSS）の縫製部門において、農村女性が日本やインドの都市部で販売できる質の高い手工芸品を制作するための縫製技術を取得し、そのマーケティングシステムを確立・実践することにより、農村女性が縫製活動で自立的に収入を得られる仕組みを構築していきます。

事業の背景

インド、ウッタルプラデシュ州農村部は、格差の広がっているインドの中でも、特に最貧の地域の一つです。農村住民の男性は、生活費を稼ぐために、多くがデリーやムンバイなどの遠方の大都市に季節労働者として行き、家庭を女性や高齢者が守っています。多くの女性は、ダウリ（結婚持参金）等の習慣により、社会的地位が低く、教育の機会も少なく、男性よりも低い賃金で一日中肉体労働に従事するか、家の外に出ることもなく家事や育児が中心な生活をしています。女性への性的暴力が多く、家族の心配や自身の恐怖心から、外に出て働くこと、学校に行くことをあきらめる傾向にあります。このように農村女性が社会的なつながりが希薄で貧困から抜け出せない状況を、改善していく必要があります。

助成金の使用用途（一部抜粋）

- 人件費 …… 25.1万円
- 物品費（ミシン・生地 他） …… 16.8万円
- 旅費交通費 …… 14.6万円



トートバッグの販売


アイロンのかけ方を学ぶ
（縫製工場の視察）


好評なヨガパンツ


布を入れるガラス張りの棚


インターン生

注目 活動の成果

現在の縫製員がこれまで開発してきたほとんどの商品を縫製し、90%以上の検品率で合格しています。発送までの作業は100%自立できてきました。いくつかの商品は生地の特性などから、縫製が寸法通りにいかないなど、まだ懸念はありますが、今後は、問題は解決していくと思われます。また、研修やインターンの受け入れにより、技術指導や運営する能力がつき、30%程度の経済的な支援があれば運営が可能になりました。

今後の課題

イベント出店などで大学の上層部に、AVSS の縫製品が認められ、同窓会事務局からも発注を受けるようになりました。引き続き契約が取れるように進めたいです。農村センターでの生産体制がある程度構築され、人員も確保することができました。しかし、地元やインド国内での大量受注が増えないと、持続的な雇用が困難となります。メンバー自身による需要開拓を進めるために、マーケティングを強化し、売り上げの増加を図っていきます。

実施組織よりひと言

品質の向上と、販路拡大を目指しています！
三浦 孝子　代表理事



1年間の活動内容

2022年4月
- 商品開発目標や売上目標、出店イベント等の計画を立案
- プロフェッショナル研修コースの実施（4月～毎月）



5月
- 定期注文のシンプルトートバッグ100枚受注

6月
- ベビー服の商品開発用生地でのベビー服の試作品を製作

7月
- チュニックの試作品を日本に発送

8月
- 無地トートバッグの共同開発会議を、オンラインで開催
- 新しく仕入れた生地でキルトバック3種類を開発

9月
- ジャスターン州の州都ジャイプールへの研修旅行を実施

10月
- 大学キャンパス内の路上で机を構え、直接販売を開始



11月
- 日本向けのカディ生地のチュニック、スカートを作成

12月
- ヨガパンツのサンプルや型紙、指示書が届き、MとLサイズの試作

2023年1月
- ハルディー村の農村センターで生産する体制づくりを開始

2月
- 開発中であった、オリジナルタグ付きヨガパンツを納品することができ、今後、20枚単位で注文をいただけることになった

ウェブサイトもぜひご覧ください
http://ashaasia.org CHECK!

個別活動報告
一般公募
助成企画
5

香辛料八角を中心とした山岳少数民族地域での アグロフォレストリー振興と紛争地育苗場復興事業

一般社団法人 裸足醫チャンプルー

実施国 ミャンマー　助成額 91.7万円

育苗場の再建とコミュニティづくりを進め、八角の実を日本に送ることができました

申請の概要

香辛料の八角（植物名:トウシキミ）はミャンマー料理に重要な食材であり、抗インフルエンザ薬「タミフル」の原料としても重要な資源であり高価で取引されています。この八角を中心としたアグロフォレストリー（森林との共生をめざす農業）振興を行い、構造的暴力と此度の内戦で本物の暴力に晒されたミャンマー山岳少数民族地域の復興を目指していきます。

事業の背景

当団体は、住民の自立と社会を取り巻く構造的暴力や貧困、内戦依存経済、麻薬栽培依存経済、自然環境破壊依存経済等の負のサイクルからの脱却が重要と考えています。2004年よりミャンマーの少数民族山岳地域で人道医療支援を継続的に行っており、2013年より八角栽培を中心として、「八角平和計画」を進めています。 2019年の世界的コロナ災禍の後、ミャンマーでは2021年に内戦が始まり、多くの育苗場や事業地・植樹地が戦闘地域となりました。 特に、麻薬栽培依存経済の地域では、コロナ災禍の中、国境線の警備、密輸を含めた物流そのものが大変厳しくなり、地域住民のケシ栽培からの脱却を求める動きが活発になっています。

助成金の使用用途（一部抜粋）

- 苗場用ネット、給水パイプ …… 45.6万円
- 旅費交通費 …… 22.3万円
- 講師・スタッフ食費 …… 11.4万円



組合形成ワークショップの様子



種子の堅い殻を柔らかくするためにお湯をまく



若手リーダーを対象に、種子の種蒔・育苗カップへの移植の指導

注目 活動の成果

ワークショップを通じて、組合形成への一歩を踏み出すことができました。少人数でのワークショップを行い、売買を個別に行わない内容を含んだ契約書を結ぶことで、組合形成という概念が生産農家に育まれています。小さなグループですが、コミュニティ共同体として組合形成への一歩を踏み出せたことは大きな成果と考えています。また、八角が商品になることが、少数民族の貧困層に知れ渡り、構造的暴力に苦しむ最も貧困である集団も、育苗場建設等を自分で行うと共に本事業への参画を希望してくるようになりました。これまでになく、各民族グループを単位として自助・共助の動きが見えています。

今後の課題

軍に土地を没収された地域で使用できなくなった育苗場の補修・再建を考えています。育苗場再建と組合創設のためのワークショップを開催することが課題となっています。部族内での自助・共助の動きが活発化していることは大変良い兆候ですが、部族の中で力を持つものが支配する可能性があり、そうした動きに注意しながら活動を進めていきます。各地の八角生産者・リーダー同士をつなぎ合わせ、各地・各民族の強みを生かした互助組合創設にむけて、話し合いの場を作っていきます。

実施組織よりひと言

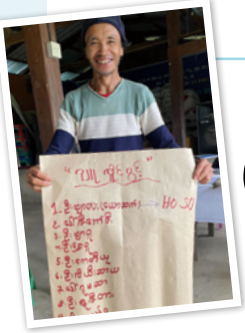
平和構築の推進のため、地域に密着した自立支援活動を行っています！

林 健太郎　事務局長



1年間の活動内容

2022年 4月	・戦闘の本格化・再燃のため、一部地域での育苗場の補修・水源の確保を断念
5月	・Hakkha育苗場のワークショップを開催 ・近隣3町の農林農家に呼びかけWeb植樹ワークショップを計画
6月	・Hakkha育苗場で個別での指導。売買を個別にしない内容の契約書を結ぶ
7月	・Nant Ohm Mar村にて組合ワークショップを20名で開催 ・FAME社と八角の乾燥方法・商品としての形態等を協議
8月	・ミャンマー農業省の要望により各地域で協議 ・八角を日本に発送
9月	・ミャンマー農業省とWeb会議。麻薬生産者元締めから、強制移住先で、麻薬栽培の代りに八角を中心とした森林農法を行う協力を要請される
10月	・八角の加工場建設の検討。育苗場を建設したいと考えている人達との意見交換 ・八角が日本へ到着
11月	・独自で育苗場を作っていた拠点に種子を配布しワークショップを開催
12月	・種子調達のための交渉 ・ワークショップを開催
2023年 1月	・種子調達に成功、拠点まで輸送およびワークショップを行う
2月	・多くの地域で戦闘が再燃・勃発している中、発芽の情報、育苗の情報を収集



八角が結実し笑顔のリーダー

ウェブサイトもぜひご覧ください

http://barefoot-doctors.org/ CHECK!

個別活動報告

一般公募
助成企画
6

インドネシアにおける元テロリストの脱過激化・社会復帰事業

特定非営利活動法人
アクセプト・インターナショナル

実施国 インドネシア　助成額 80万円

元テロリストの社会復帰への支援を行政や受け入れ側コミュニティと協働し進めています

申請の概要

スラカルタの元テロリストに対して、出所後に社会に統合され自立的に生活するための基盤を整備します。宗教とテロに関するディスカッション、コミュニティとの対話による脱過激化プログラムの実施とライフスキルトレーニングの提供を行い、元テロリストの社会復帰への支援を行います。

事業の背景

インドネシアはグローバルテロリズムにおける要所の１つです。国内の刑務所には、テロを首謀し収監されたものの、適切なケアがなされず過激な思想を抱いたまま釈放され、再び過激派組織に戻ることも珍しくありません。テロのリスクを減らすためには、対話や講義を通じ、出所後の脱過激化を支援し、適切な社会復帰に導く仕組みを作る必要がありますが、行政による元テロリストへのアプローチは不足しています。元テロリストと保護観察官といった行政関係者、またコミュニティの代表や他の宗教の代表者といった受入れ社会側との対話を促進するセッションや、社会復帰のために主体的に考えられるようなライフスキルトレーニングの継続的な提供が求められます。

助成金の使用用途（一部抜粋）

- 旅費交通費 …… 34.3万円
- 人件費 …… 16.8万円
- 専門家派遣費 …… 14.8万円



ヌサカンバンガン島でのニーズ調査の様子



元テロリストとのヒアリングの様子

釈放後に、地元コミュニティからの偏見や差別によって孤立感を抱えていた対象者が多いことがわかる



スラカルタ市内での脱過激化セッションの様子



セッション終了の元テロリストへのインタビュー調査

注目 活動の成果

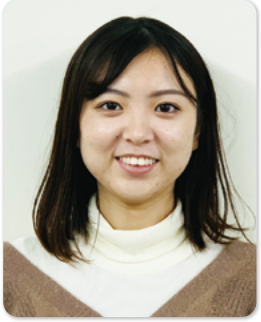
計52名の元テロリスト及び警察官・保護観察官が脱過激化セッション及びライフスキルトレーニングに参加しました。脱過激化セッションでは、元テロリスト同士がそれぞれの境遇や心情・考えを共有し、孤立感を軽減するだけでなく、保護観察官や警察官との意見交換によって、コミュニティ内での信頼の醸成に繋げることができました。ライフスキルトレーニングでは、家族や本人のコミュニティとの関係性を構築することの重要性について認識が共有できました。

今後の課題

既存の保護観察官・刑務官の支援プログラムを享受できる対象者が限定的であり、より多くの元テロリスト並びにテロリスト受刑者をカバーできる包括的な支援体制を作っていきたいです。受刑者は学歴が低い場合や就労経験がないことも多く、刑期満了で釈放されても、社会復帰への手立てがなく、再過激化リスクが高まると考えられます。テロリスト受刑者の個人にあった適切な支援を行うための仮釈放プログラムやトレーニングを形成する必要があります。

実施組織よりひと言

テロ組織から脱退した兵士を「受け入れる」活動をしています！
小山 朝陽　海外事業局



1年間の活動内容

2022年4月
・カウンターパート及び行政とのキックオフミーティングの開催（オンライン）

5月
・スラカルタ市内の保護観察官、矯正総局職員、カウンターパート代表者でオンラインミーティング

6月
・日本人職員がインドネシアへ渡航し、現地での活動を開始、ニーズ調査を行う



7月
・スラカルタ市内の保護観察所内にある職業訓練施設でのライフスキルトレーニング実施の合意を得た

社会内で孤立している原因・状況を共有するライフスキルトレーニング



8月
・刑務所・保護観察所でのニーズ調査を踏まえ、中長期的には保護観察官が中心となり本事業が自走される状態を目指すという方向性を決定

9月
・ライフスキルトレーニングの内容について当法人事業部内でリサーチ

10月
・リサーチ内容を共有し、ライフスキルトレーニングのテーマについて協議

11月
・リサーチ活動を元に、ライフスキルトレーニングの内容について、当法人事業部内で検討・協議

12月
・保護観察所の推薦で各グループに元テロリスト参加者から1名、保護観察官から1名のファシリテーターを設置することが決定した

2023年1月
・テロリスト受刑者の態度変容、社会適応の両方の達成を目指す包括的な支援プログラムの必要性について意見交換

2月
・ヌサカンバンガン島の協働経験のあるNGOと提携契約を結べるよう準備を進めた

ウェブサイトもぜひご覧ください
https://accept-int.org/ CHECK!

個別活動報告

一般公募
助成企画
7

ノンフォーマル学校を通じたマイクロファイナンス・パイロットプロジェクトのための貯蓄・融資グループ組織化・組織強化事業

特定非営利活動法人
アジアキリスト教教育基金

実施国 バングラデシュ　助成額 100万円

女性が融資を受ける立場となることで、家庭内でも地位が上がり、発言力が大きくなっています

申請の概要

1、2年次に実施した「ノンフォーマル学校※」においてグループを形成して実施するマイクロファイナンス・パイロット事業も政府の認可を得て本格的に実施が可能となってきました。フォローアップとして、現在の参加者に融資が一巡したところで、小規模ビジネスを拡大するための、借り手のトレーニングと融資側のNGOのキャパシティビルディングを行います。

※公立学校の無い地区でNGOが運営する学校。公立学校同様に授業料は無料で政府の教科書を使い、カリキュラムを行うことが多い。

助成金の使用用途

- 現地アシスタント人件費 …… 60万円
- 専門家派遣費 …… 23万円
- マイクロファイナンス研修費 …… 17万円



クレジットオフィサー研修



乳牛と肉牛の飼育事業をしている受益者

事業の背景

バングラデシュでは中学校への進学率は7割程度です。貧困家庭においては児童も貴重な労働力であり収入が期待されることもあり、多くの子どもは、小学校の途中で勉強を断念したり、中学校へ進学せずに働きに出てしまいます。コロナ禍での家計状況の悪化により、子どもが教育を受ける機会を奪われるとの懸念から、早期な融資をする体制が望まれています。現地パートナー団体と協議し、活動地域すべての6地区での実施が必要と判断し、パイロットプロジェクト事業を実施しました。

政府（マイクロクレジット規制当局、以下MRA）の承認を得ること、本格展開のためのITシステム整備等の準備や、同時に外部評価を入れて経営的に持続可能かを判断し、マイクロファイナンス遂行による教育事業への影響がないように事業を進める必要があります。

グループに対して環境保全と生計維持を目的に果樹を配布



注目 活動の成果

2023年2月時点で110グループ、1,883名がメンバーになりました。人口の多いダッカ市近郊地区では、融資を受けた後の商店、飲食店など小規模ビジネスの進捗は良好です。農村部地区でも、豊富で肥沃な土地を利用し、融資の使途を農業系の小規模ビジネス（野菜栽培や家畜飼育）に活用する事例が増えています。

夫や家族とともに起業し経営する例が多く、女性が融資を受ける立場にいることで、家族の中での地位が上がり、発言力が大きくなっていることは大きな成果です。

今後の課題

規模拡大のため、ＭＲＡの承認を取るべく会合を重ね、昨年８月には手続きが最終段階に入りましたが、その後頓挫し、現在までに承認は取得できていません。その理由として同局より、理事の中に女性がいないこと、その他書類の不備を指摘されました。その後、女性理事２名が就任し、書類の不備についても対応は済ませています。承認まで、引続き体制を整えていきます。 また、中間報告時に明らかになった「ルール整備の必要性」「システム化の必要性」についても、構築を進めていきます。

実施組織よりひと言

融資により家族経営ビジネスを促進し、子どもたちの小学校の全員卒業を目指しています！

柳原 さつき　事務局長



１年間の活動内容

2022年 4月	・融資を行い、パートナー団体（以下、BDP）の各地域事務所によるモニタリングを継続実施
5月	・Zoomによるオンライン会議を行い、MRAの進捗等の確認を行う
6月	・マイクロファイナンス事業グループメンバーに苗木を配布
7月	・マイクロファイナンス事業の認可に向けた現地監査
8月	・マイクロファイナンス事業の日本人専門家による評価調査を6地域すべてで実施。8月時点で、108グループで1,958名のメンバーが参加していることが確認された
9月	・融資を行い、BDPの各地域事務所によるモニタリングを継続実施
10月	・ダッカ事務所から、ジャマルプール、ボクシガンジ、ミルプールにモニタリング実施
11月	・融資を行い、BDPの各地域事務所によるモニタリングを継続実施
12月	・融資を行い、BDPの各地域事務所によるモニタリングを継続実施
2023年 1月	・融資を行い、BDPの各地域事務所によるモニタリングを継続実施
2月	・Dipti Foundationによる研修と評価を実施





日本人専門家による中間評価調査

ウェブサイトもぜひご覧ください

http://acef.or.jp/ CHECK!

個別活動報告

一般公募
助成企画

8

ミャンマー・バゴー市の木工産業振興のための人材育成とグループ化支援事業

特定非営利活動法人
アジアクラフトリンク

実施国 ミャンマー　助成額 80万円

ユーカリなど植林材の利用による商品開発をサポートし、技術指導と人材育成を続けています

申請の概要

ミャンマー・バゴー市の木工品生産者が植林木を新たに活用できるような調達の仕組みづくりと技術の向上を実施し、木工産業の収益性を向上させます。さらに現地の産業関係者の人材育成と組織化を促進し、木工産業の収益を高める取り組みが自立的かつ持続的に行われるよう支援します。

事業の背景

ミャンマーの最大都市ヤンゴンから車で2時間、約25万人が暮らすバゴー市では産業基盤が弱く安定した就業機会が少ないため、多くの人が国内大都市や海外への出稼ぎや、日雇い労働に従事しています。古くから続く木工品生産は、人々が地元で従事できる貴重な収入源の一つですが、収益性に課題があり、近年は産業として困難に直面しています。収益を高められない要因には、原料となる木材の価格高騰と、付加価値の高い市場へ参入できていないことが挙げられます。ミャンマーではユーカリの植林材や、チークの間伐材など、安価で魅力的な資源が豊富ですが、有効に利用されていません。こうした材料を活用しながら新たな市場を開拓する取り組みと人材が求められています。

助成金の使用用途（一部抜粋）

- 物品費（植林木 他）…… 31.1万円
- 現地スタッフ人件費 …… 21.2万円
- 専門家派遣費 …… 14.7万円


現地共同活動による植林作業


スチーム乾燥機


植林材を用いた試作の様子


植林材を用いた
カトラリー生産の様子


最終仕上げ加工

注目 活動の成果

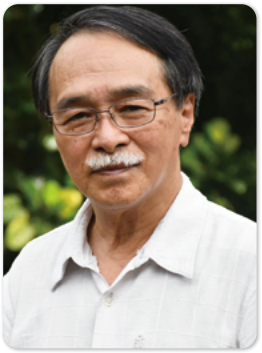
原材料の調達を仲介し、地域の木工品生産者が利用できるよう支援しました。スチーム乾燥に必要なボイラー付きの木材乾燥機を１機製作し植林材の乾燥が可能となりました。そのため、品質の安定した新しいクラフト雑貨を生産できるようになりました。また、海外市場向けの生産活動に参加することで、新たな取り組みの有益性を理解し新しいデザインの商品を開発しました。ミャンマー人講師によるビジネスマネジメント研修を試験的に実施し、将来に向けて、現地人材の育成と組織化のための関係づくりが開始できました。

今後の課題

新しい材料の利用が現地人材の力で継続するよう、利用者を広げ調達のノウハウを残す必要があります。また、木材乾燥設備の製作と使用方法を教材化し、研修を通じて多くの人々に周知することで、現地社会に根付いた技術として普及させていきたいと考えています。組織化に向けた関係性づくりは、現地の人々とさらに具体的な体制を見据えた話し合いができるよう、研修とミーティングを継続的に開催する必要があります。

実施組織よりひと言

現地の人々と学び合いながら、一生残る技術力を伝えています！
斎藤 秀一　理事長



１年間の活動内容

2022年4月
- キックオフミーティングをオンライン実施
- 植林地の情報収集と調達支援を開始

5月
- ユーカリの植林地を訪問、植林材を購入
- 木材乾燥試験を開始、乾燥材を生産者へ提供

6月
- 木材乾燥機にボイラーを設置、スチーム乾燥試験を開始
- 生産者とのミーティング、デザインコンテストを試行
- 生産者との共同活動としてユーカリとアカシアを植林

7月
- ユーカリとマレーカリンを購入、新商品開発に利用

8月
- 公式木材や植林材の調達先の情報収集と交渉を継続的に実施

9月
- ビジネスマネジメント研修の講師候補と研修計画について考案

10月
- ビジネスマネジメント研修の講師と研修計画を打合せ

11月
- 木材乾燥試験の結果分析
- ビジネスマネジメント研修を実施。バゴー市内での中小・零細事業者の展示会に出店



12月
- ビジネスマネジメント研修、木材調達先の情報収集と交渉を継続的に実施



2023年1月
- 植林材を用いた新商品を紹介する展示会準備

2月
- 展示会で日本市場向けに新商品を発表
- 15アイテムが新商品として生産開始、継続

ウェブサイトもぜひご覧ください
https://www.acl.or.jp/ CHECK!

2022年度の財務関係報告

① 2022年度の基本財産と一般正味財産

（１）基本財産

①2022年度期首残高（2022年４月１日）…… 879,413,230円

②2022年度内基金修正等……△30,557円

※上記金額は満期保有目的の債券の取得価額と額面金額の差額を償却原価法（定額法）によって処理した金額です。

③2022年度期末残高（2023年３月31日）…… 879,382,673円

（２）一般正味財産の増減

（ｉ）2022年度期首（2022年４月１日）…… 30,537,514円

（ii）2022年度期中の増減 …… △439,263円

増加合計 …… 15,384,263円

受取利息 …… 15,384,263円

過年度分助成金返金 (※) …… 287,801円

減少合計 …… 15,823,526円

① 国際協力助成金 859,231円

② 一般公募助成金（８企画と延長１企画） 8,399,442円

③ 助成成果確認事業費用 0円

④ 基金運営費用 985,712円

⑤ 活動報告書作成費・送料 980,940円

⑥ 事務管理費 4,598,201円

（iii）2022年度期末残高（2023年３月31日） …… 30,098,251円

※全国大学生協連からの2020年度、2021年度の国際協力助成企画への助成金からの返金額

② 2022年度の助成事業の執行状況

2022年度助成事業の執行状況は以下のとおりでした。

No.	内容	2022年度予算	2022年度決算	執行率
①	国際協力助成企画	1,008,800円	859,231円	85.17%
②	一般公募助成企画	8,482,180円	8,399,442円	99.02%
③	助成成果確認事業	3,500,000円	0円	0.00%
④	基金運営費	2,150,000円	1,966,652円	91.47%
⑤	事務管理費	4,000,000円	4,598,201円	114.96%
合　計		**19,140,980円**	**15,823,526円**	**82.67%**

2022年度費用 明細

助成先・項目	金額
① 国際協力助成企画	**859,231円**
全国大学生活協同組合連合会	400,000円
日本医療福祉生活協同組合連合会	459,231円
② 一般公募助成企画	**8,399,442円**
認定特定非営利法人 Hope and Faith International	995,180円
特定非営利活動法人 フェア・プラス	1,000,000円
一般社団法人 Think Locally Act Globally	1,000,000円
特定非営利活動法人 アーシャ＝アジアの農民と歩む会	1,000,000円
一般社団法人裸足醫チャンプルー	917,262円
特定非営利活動法人アクセプト・インターナショナル	800,000円
特定非営利活動法人アジアキリスト教教育基金	1,000,000円
特定非営利活動法人アジアクラフトリンク	800,000円
（2021年度の繰越）	
特定非営利活動法人フィリピン日系人リーガルサポートセンター	887,000円
③ 助成成果確認現地視察費用	**0円**
④ 基金運営費	**985,712円**
運営委員年間報酬（予備審査含）	392,047円
運営委員会出席者 出席手当･旅費	299,088円
運営委員会関連費	230,407円
アジア生協協力基金活動報告会　報告者謝礼・旅費・チラシ	48,990円
振込手数料	15,180円
2022年度活動報告書作成費および送料	**980,940円**
⑤ 事務管理費	**4,598,201円**
事務局　ⅰ）人件費、役員報酬	3,925,122円
ⅱ）その他管理費（家賃・OA機器・通信費・消耗品）	673,079円
合　計	**15,823,526円**

貸借対照表　※2023年3月31日現在

（単位：円）

科　　目	当年度	前年度	増減
Ⅰ資産の部			
1．流動資産			
普通預金	16,968,465	16,681,680	286,785
未収入金	2,739,107	2,506,800	232,307
定期預金	15,000,000	15,000,000	0
流動資産合計	34,707,572	34,188,480	519,092
2．固定資産			
（1）基本財産			
普通預金	6,076,424	6,076,424	0
投資有価証券	873,306,249	873,336,806	△ 30,557
固定資産合計	879,382,673	879,413,230	△ 30,557
資産合計	**914,090,245**	**913,601,710**	**488,535**
Ⅱ負債の部			
1．流動負債			
未払金	4,598,201	3,639,846	958,355
預り金	11,120	11,120	0
流動負債合計	4,609,321	3,650,966	958,355
Ⅲ正味財産の部			
1．指定正味財産			
寄付金	879,382,673	879,413,230	△ 30,557
指定正味財産合計	879,382,673	879,413,230	△ 30,557
2．一般正味財産			
一般正味財産	30,098,251	30,537,514	△ 439,263
正味財産合計	909,480,924	909,950,744	△ 469,820
負債及び正味財産合計	**914,090,245**	**913,601,710**	**488,535**

正味財産増減計算書　※2022年4月1日～2023年3月31日　（単位：円）

科　　目	当年度	前年度	増減
Ⅰ一般正味財産増減の部			
1．経常増減の部			
（1）経常収益			
特定資産運用益	15,096,000	15,096,000	0
積立資産受取利息	15,096,000	15,096,000	0
雑収益	288,263	451	287,812
過年度分助成金返金	287,801	0	287,801
受取利息	462	451	11
経常収益計	15,384,263	15,096,451	287,812
（1）経常費用			
人件費	3,925,122	3,114,927	810,195
助成費・運営費	11,225,325	11,111,114	114,211
物件費	673,079	484,919	188,160
経常費用計	15,823,526	14,710,960	1,112,566
当期経常増減額	**△ 439,263**	**385,491**	**△ 824,754**
2．経常外増減の部			
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 439,263	385,491	△ 824,754
一般正味財産期首残高	30,537,514	30,152,023	385,491
一般正味財産期末残高	**30,098,251**	**30,537,514**	**△ 439,263**
Ⅱ指定正味財産増減の部			
特定資産運用益	12,365,443	12,365,443	0
一般正味財産への振替額	△ 12,396,000	△ 12,396,000	0
当期指定正味財産増加額	△ 30,557	△ 30,557	0
指定正味財産期首残高	879,413,230	879,443,787	△ 30,557
指定正味財産期末残高	**879,382,673**	**879,413,230**	**△ 30,557**
Ⅲ正味財産期末残高			
正味財産期末残高	**909,480,924**	**909,950,744**	**△ 469,820**



ICEI 年次会議の集合写真（全国大学生協連）

第2章 2023年度の活動計画

① 2023年度の事業計画

（1）国際協力助成企画

日本生協連からは、ICA アジア・太平洋地域生協委員会選抜生協マネージャー研修の企画、ICA アジア・太平洋地域女性委員会25周年に当たり東京で開催される講演会、記念式典、視察の企画の申請を受けて助成を行います。後者は今後のアジア・太平洋地域でのジェンダー平等への実現に向け、各国の女性委員会の交流を図る企画となります。

全国大学生協連からは、フィリピンで開催予定の ICA アジア太平洋地域・教育機関協同組合委員会に関連しての企画、医療福祉生協連からはネパールで医療福祉生協の組合員を中心とした取り組みや経験について交流を行うためのシンポジウムの企画が申請され、助成を行うこととしました。

2023年度国際協力助成企画一覧

No.	相手国	企画名	助成決定額
1	ICAアジア・太平洋地域生協委員会加盟国	日本生協連 ICAアジア・太平洋地域生協委員会選抜生協マネージャー研修１	880,000円
2	ICAアジア・太平洋地域生協委員会加盟国	日本生協連 ICAアジア・太平洋地域生協委員会選抜生協マネージャー研修2	670,000円
3	ICAアジア・太平洋地域女性委員会加盟国	日本生協連 ICAアジア・太平洋地域女性委員会25周年記念企画	3,590,000円
4	フィリピン（開催国）	全国大学生協連 ICAアジア太平洋地域・教育機関協同組合委員会主催年次会議およびワークショップ兼生協訪問	400,000円
5	ネパール	医療福祉生協連 フェクトネパールと医療福祉生協の活動交流シンポジウム（仮）	622,000円
		合　計	**6,162,000円**

（2）一般公募助成企画

2023年度のアジア生協協力基金・一般公募は、例年より１か月早め2022年８月１日から10月31日まで生協総研のウェブサイトや研究誌（月刊）、CANPAN、助成財団センター、JANIC、自治体のボランティアセンター、日本 NPO センターのメーリングリストへの案内送信、NPO などの中間支援組織のウェブサイトや広報誌を通して募集を行いました。 また、対外的にアジア生協協力基金活動報告会を初めて開催（8月28日）し２組織の成果報告や募集に関する説明を行いました。その結果、例年より多い34組織から応募がありました。

第３回運営委員会（2022年12月19日開催）での書類選考で12組織に絞りこみ、そのなかから、第４回運営委員会（2023年２月27日開催）にてプレゼンテーション審査を行い、次頁の８組織への総額7,990,000円の助成を行うこととしました。

2023年度国際協力助成企画一覧

No.	組織名	事業名	助成決定額
1	新 規 公益社団法人 学校教育開発研究所	フィリピン ストリートチルドレン保護者の養育スキルと親子関係改善プログラムの開発と実践	1,000,000円
2	3年目 認定特定非営利活動法人 Hope and Faith International	ネパール ヌワコット郡ビドール市第七区での、山羊銀行による就労支援活動	990,000円
3	新 規 アジアなりわいネット	フィリピン フィリピン・アブラ州の農村女性による手織物業の技術と収入を向上させるプロジェクト	1,000,000円
4	2年目 特定非営利活動法人 アジアクラフトリンク	ミャンマー ミャンマー・バゴー市の木工産業振興のための人材育成とグループ化支援事業	1,000,000円
5	2年目 一般社団法人 裸足醫チャンプルー	ミャンマー 香辛料八角を中心とした山岳少数民族地域でのアグロフォレストリー振興と紛争地育苗場復興事業	1,000,000円
6	3年目 一般社団法人 Think Locally Act Globally	スリランカ スリランカ国における民族共生と生計向上を目指した貧困層女性のオーガニック家庭菜園支援事業	1,000,000円
7	2年目 特定非営利活動法人 アクセプト・インターナショナル	インドネシア インドネシア ヌサカンバンガン島の刑務所・保護観察所における元テロリストへの脱過激化支援事業	1,000,000円
8	新 規 **特定非営利活動法人ASHA**	ネパール ネパールの地方におけるコミュニティ人材×デジタルによる医療アクセスの改善	1,000,000円
		合　計	**7,990,000円**

※応募書類受付順

(3) 全体予算

事業内容	2023年度予算	2022年度実績	2021年度実績
国際協力助成企画	6,162,000円	859,231円	400,000円
一般公募助成企画	7,990,000円	7,512,442円	6.349,422円
〃　　前年度延長分	0円	887,000円	2,438,739円
事業関連経費	1,500,000円	1,966,652円	1,922,953円
事務管理費	3,500,000円	4,598,201円	3,599,846円
合　計	**19,152,000円**	**15,823,526円**	**14,710,960円**

＊事業関連経費150万円の内訳

- 2022年度一般公募助成成果報告会参加旅費等（2023年４月）　25万円
- 2022年度活動報告書の PDF 作成（2023年７月発行）　40万円
- 2023年度運営委員会会議費等（４回分、また委員の年間報酬と予備審査で40万円）　75万円
- アジア生協協力基金活動報告会（2023年９月開催予定）　10万円

② 2024度の一般公募について

（１）2024年度の一般公募について

「2024年度の一般公募助成事業」については、アジア各国の人々の社会的、経済的自立のため現地の人々の主体的な参加による協同の取り組みを促進する事業に、2023年８月１日から10月31日まで公募を行います。運営委員会による書類審査、書類審査通過組織を対象としたプレゼンテーション審査を経て、生協総合研究所の理事会で決定いたします。

（２）募集要項の内容について（抜粋）

以下は募集要項（2024年度）の一部抜粋です。
応募資格をご参考いただき、詳細は生協総合研究所のウェブサイトをご覧ください。

アジア生協協力基金では、日本国内に拠点を置くNPO／NGOや市民グループなどが、アジア地域で行う人材育成や組織づくりの事業を助成対象として、以下の通り、募集いたします。

申請について

（１）助成の対象となる組織（申請資格）

①原則として、日本国内に拠点（事務局など）を有するNPO、NGO、一般社団法人、一般財団法人、市民グループなどの非営利の組織。加えて、政治･宗教を目的としない組織であること、反社会的な活動を行わない組織であること。
②原則として、１年度の収入（経常収益など）が１億円未満の組織。
※前年度の収入を基本的な基準としますが、前年度のみ収入が特別に大きい場合等は過去３ヵ年の収入で判断する場合があります。その他、ご不明な点は事務局にお問い合わせください。
③活動開始から２年度を超えた活動実績を有する組織。
④申請事業を実施するうえで、現地に対等な協力組織（カウンターパート）をもつ組織。
⑤継続申請の場合を除き、過去２年度以内に本助成を受けていない組織。

（２）助成の対象となる事業

①アジア地域で実施される事業。
②社会的に脆弱な立場や経済的に困難な状況に置かれた現地の人々を、主要な受益対象者とした事業。
③現地の人々の主体的な参加と協同・組織化を促進し、現地の人々の社会的自立・経済的自立を目的とした事業。
※上記の趣旨から、現地の人々の参加が見込めない事業、単発の研修・セミナーやイベントの開催など友好親善を目的とした交流事業、組織の維持・運営に係る運転資金の補てんが主目的である事業、調査や研究が主目的である事業などは助成の対象になりません。

ウェブサイトはこちら CHECK!
https://ccij.jp/jyosei/asiakikin.html

資料

アジア生協協力基金・生協別寄付金一覧表

（単位：円）

生協名	寄付金額
北海道生協連	450,000
コープさっぽろ	6,400,000
小計	6,850,000
弘南生協 ※1	200,000
秋田県生協連	200,000
コープあきた	200,000
岩手県学校生協	200,000
いわて生協	1,021,000
みやぎ生協	6,100,000
生協共立社	600,000
コープふくしま ※2	1,550,000
福島県南生協 ※2	100,000
コープあいづ	800,000
小計	10,971,000
いばらきコープ	1,500,000
パルシステム茨城 ※3	100,000
とちぎコープ	1,060,000
コープぐんま	420,600
ドゥコープ ※4	200,000
生活クラブ生協・千葉	200,000
ちばコープ ※5	5,000,000
さいたまコープ ※5	4,000,000
パルシステム東京	300,000
生活クラブ生協・東京	600,000
東都生協	1,000,000
コープとうきょう ※5	12,000,000
岩崎通信機生協	19,600
シチズン生協	10,000
全国大学生協連	1,500,000
東京大学生協	300,000
パルシステム生協連合会	1,900,000
生活クラブ連合会	1,200,000
コープかながわ ※6	20,679,779
生活クラブ生協・神奈川	265,000
長野県生協連	200,000
コープながの	1,060,000
長野県庁生協	1,800
新潟総合生協	500,000

生協名	寄付金額
新潟県職員生協	1,618
コープしずおか ※6	10,860,974
小計	64,879,371
コープいしかわ	26,000
福井県民生協	349,279
めいきん生協 ※7	6,033,650
みかわ市民生協 ※7	719,510
コープぎふ	800,000
コープみえ	330,000
コープしが	2,270,000
ならコープ	1,821,263
わかやま市民生協	600,000
京都生協	4,000,000
大阪いずみ市民生協	9,000,000
エスコープ大阪	50,000
大阪北生協 ※8	4,597,471
おおさかパルコープ	4,500,000
生協連合会きらり	50,000
コープこうべ	68,600,000
神戸大学生協	200,000
小計	103,947,173
おかやまコープ	2,200,000
生協ひろしま	2,200,000
鳥取県生協	100,000
生協しまね	403,630
コープかがわ	500,000
香川県庁生協	64,000
とくしま生協	200,000
愛媛県生協連	100,000
コープえひめ	350,000
こうち生協	100,000
小計	6,217,630
福岡県生協連	100,000
エフコープ	2,000,000
佐賀県学校生協	30,000
ララコープ	300,000
コープおおいた	300,000
大分県職員生協	2,000

生協名	寄付金額
コープみやざき	895,600
コープ熊本学校生協 ※9	50,000
生協水光社 ※9	200,000
コープかごしま	2,000,000
コープおきなわ	1,000,000
小計	6,877,600
浜通り医療生協	20,000
郡山医療生協	200,000
はるな生協	200,000
東京保健生協	200,000
東京ほくと医療生協	200,000
川崎医療生協	200,000
神奈川北央医療生協	100,000
ながおか医療生協	100,000
富山医療生協	200,000
みなと医療生協	1,000,000
南医療生協	200,000
北医療生協	100,000
乙訓医療生協	100,000
よどがわ保健生協	100,000
ヘルスコープおおさか※10	300,000
医療生協かわち野生協	200,000
尼崎医療生協	300,000
神戸医療生協	200,000
姫路医療生協	400,000
岡山医療生協	200,000
広島中央保健生協	200,000
広島医療生協	200,000
松江保健生協	200,000
愛媛医療生協	100,000
高知医療生協	200,000
くるめ医療生協	100,000
鹿児島医療生協	200,000
小計	5,720,000
その他 ※11	1,084,600
日本生協連会員生協合計	206,547,374
日本生協連	655,651,097
合計	862,198,471

●生協総合研究所が日本生協連から本基金の移管を受けた 2009 年時点での寄付金一覧です。

※1 弘南生協はコープあおもりと組織合同しました。
※2 コープふくしまと福島県南生協はみやぎ生協と組織合同しました。
※3 パルシステム茨城はパルシステム茨城 栃木に名称変更しました。
※4 ドゥコープはパルシステム埼玉に名称変更しました。
※5 ちばコープ、さいたまコープ、コープとうきょうは組織合同しコープみらいとなりました。
※6 コープかながわ、コープしずおか、市民生協やまなしは組織合同しユーコープとなりました。
※7 めいきん生協、みかわ市民生協は組織合同しコープあいちとなりました。
※8 大阪北生協はコープこうべと組織合同しました。
※9 生協水光社とコープ熊本学校生協は組織合同し生協くまもととなりました。
※10 ヘルスコープおおさかは5つの医療生協と合併し医療福祉生協おおさかとなりました。
※11 主に2008年以前に日本生協連から脱退した生協分の寄付金です。

（2023年6月5日 現在）

アジアに架ける虹の橋

アジア生協協力基金活動報告書 2023

発 行 日 ： 2023年 7月

編集・発行 ： 公益財団法人 生協総合研究所

〒102-0085　東京都千代田区六番町15　プラザエフ6F

TEL：03-5216-6025　メールアドレス：ccij_asia@jccu.coop

ホームページ：https://www.ccij.jp/

協　　力 ： 日本生活協同組合連合会・国際部

制作・印刷 ： 西桜印刷株式会社

2023.06.2600

アジアに架ける虹の橋

アジア生協協力基金活動報告書

2023

